

2008年(平成20年)1月31日発行



平成20年出初式 ～放水の向こうに希望の虹が。

12
月
定
例
会

条例・補正予算	2
道路特定財源確保に向け意見書提出	3
特別委員会報告	6
あなたの声を町政に(14人が一般質問)	8
みんなのひろば「声」	20

1億2494万9千円を追加

12月定例議会は、12月11日から20日までの10日間の会期で開催しました。議案は、町長提案で条例の一部改正・物品購入契約の締結・一般会計補正予算など19議案、議員提案で意見書2件を、いずれも原案どおり可決しました。

一般質問では、14人の議員が、町長・教育委員長の考えを質しました。

提出された

おもな議案

条例

◎地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、平成20年1月1日から、公務においても長時間にわたる育児と仕事の両立が可能となるよう育児のための短時間勤務制度を導入するもの。

◎大山町職員の給与に関する条例の一部を改正する

る条例

平成20年1月1日から、国家公務員の給与改定に準じて、扶養手当を扶養親族1人につき、月額6,000円から6,500円に引き上げ、勤勉手当を年間1・45月から1・5月に引き上げるもの。

◎政治倫理の確立のための大山町長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例

証券取引法、銀行法等の改正に伴い、証券取引法を金融商品取引法に改めるなど必要な用語を改正するもの。

◎大山町公共下水道条例の一部を改正する条例

平成20年1月1日から、水道使用料を期限までに完納しない者に対して滞納処分を行うこと及び滞納処分に従事させるための職員設置を定めるもの。

◎大山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

平成20年4月1日から

健康保険法等の一部を改正する法律の公布に伴い、老齢等年金の給付を受けている65歳以上の国民健康保険の被保険者である世帯主に課する国民健康保険税は、原則特別徴収の方法によって徴収するよう改正するもの。

町道認定

町道路線の認定について

所子中高線

山陰道大山インターチエンジへのアクセス道路として、所子工業団地への進入路として活用を図る。延長は740m。

質 疑

問 (川島議員)

所子中高線が町道に認定されるが、町道の認定基準は。

答 (山口町長)

地域の利便性が上がり、広域的に活用される道路。

答 (押村地域整備課長)

一定の基準を定めてお

り、それに該当すれば町道の認定を行う。

補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ1億2,494万9,000円を追加し、予算の総額を100億5,709万5,000円とした。

(おもな補正内容)

名和クリーンセンター補修工事費 1,554万円
中小企業小口融資貸付金 600万円
学校33人学級協助力金 400万円
農林水産施設災害復旧費 7,246万1,000円

質 疑

問 (野口議員)

土地売却収入443万5,000円の内訳は。

答 (田中総務課長)

旧中山中学校跡地を中山駐在所用地として売却



豪雨により崩れた畦畔 (八重)

代金324万円と阿弥陀川河川敷を関係集落に売却する代金119万5,000円である。

問 (野口議員)

災害復旧費寄付金77万5,000円の内訳は。

答 (田中総務課長)

9月4日に発生した局地的豪雨災害で、中山・名和地内の農地及び施設32箇所が被災した。その復旧事業に係る地元と受益者の負担金。

道路特定財源確保に向け

意見書提出

道路特定財源とは、国民生活に必要な道路整備の予算を、ガソリン税や、自動車重量税など、道路を利用する人が負担する制度です。

これらの税率は、昭和49年以来、道路整備の予算不足を補うため、暫定（臨時）的に約2倍の税率が課せられています。

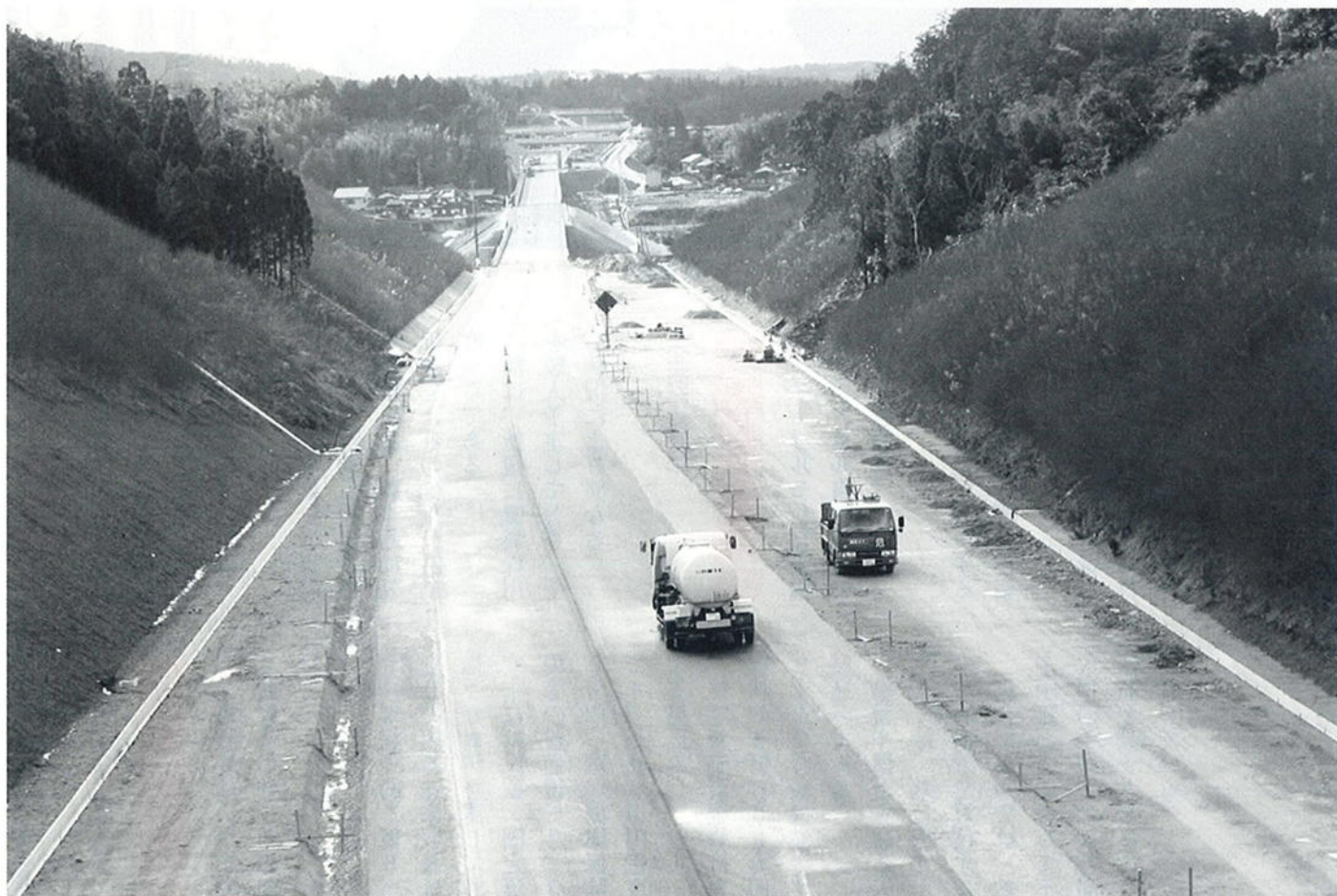
現在、急騰する原油高に国民生活は苦しんでおり、暫定税率の撤廃を求める声も多数上がっています。

先の臨時国会以降、様々な議論がなされていますが、大山町議会は、道路整備の遅れている地方の生活を守るためには、道路整備の予算確保が最も重要課題と判断し、鳥取県、県内市町村と連帯し、右意見書を国に提出することを賛成多数で可決しました。

道路特定財源の確保に関する意見書（概略）

- 1 道路特定財源については、暫定税率を向こう10年間維持し、地方の道路整備の実態を踏まえ、全て道路整備に充当すること。
- 2 遅れている地方の道路整備に重点投資するため、道路特定財源の傾斜配分を行うこと。あわせて、地方の道路財源措置を充実すること。
- 3 老朽化橋梁など、道路施設の維持管理・補修に、道路特定財源を重点配分すること。

宛先 内閣総理大臣他



ようやく名和まで伸びた山陰道

委員会のうごき

総務常任委員会

12月14日、付託された陳情審査1件と所管の事務調査を行った。

(総務課)

組織・機構の見直し

問 4月から総合支所方式から分庁方式への見直しが行われようとしている。総合支所方式のデメリットは。

答 支所担当課から支所長、総務課長、副町長、町長と順々に決裁されていく流れでありスピーディーさに欠ける。

県や関係機関からの文書や情報も、本庁宛で、支所では情報収集の遅れや分からないことが多い。また交通安全を例にとると、本庁・支所の3人が同じ業務を行っており、効率的でない。

分庁方式が採用されれば、このデメリットがほぼ解消される。

しかし分庁方式にもデメリットはある。支所に

本課機能を持つ課が分散されるので、これまで町



組織・機構の見直しが説明された初区長会

民は一つの支所で完結できたことが、本庁や他の支所を回る必要も生じる。住民サービス低下防止、住民負担軽減の観点からテレビ電話導入等も検討している。

人件費削減

問 定年で3人、行政改革に基づく早期退職勧奨により12人が退職されるが人件費の削減効果は。

答 平成20年度には退職手当組合特別負担金が発生するため、数字的に効果が見えるのは平成21年度からである。

額は、新規に職員採用を数人予定しており、その状況により異なる。

(企画情報課)

大山町自主放送

問 ケーブルテレビ大山3チャンネル自主放送の現状と課題は。

答 30分番組を放映するのに、20時間の編集作業を要することもある。

来年度は、臨時職員を1人配置し担当職員の負担軽減を図る予定である。

日南町・日吉津村・米子市は自主放送番組を極力作成しない方針。伯耆町は年間4、000万円

を予算化して外部に委託。

(税務・人権推進課)

未収金

問 未収金はいつまで増え続けるのか。その対策は。

答 現状で約7億6、000万円ある未収金は、様々な対策を講じても年度末に町民税・固定資産税等の普通税で2、000万円、国民健康保険税で4、000万円程度増える見込み。

住宅新築資金貸付金は現状の3億600万円がピークで今後は減少する見込みである。

納税や償還を怠る人に対しては、差し押さえ等の法的措置で対抗する。

場合によっては、納付が困難な人に対して不納欠損の手続きにより滞納総額を減少させることも検討している。

教育民生常任委員会

12月14日、17日の2日間、付託された陳情審査2件と所管の事務調査を行った。

(福祉保健課)

人間ドック

問 年間の受診者数と負担金は。

答 11月末までに229人が受診された。「国民健康保険」加入者の場合、一人あたり3万7、000円の委託料がかかるが、個人負担金は5、000円である。

(教育委員会)

学校耐震工事

問 各学校の耐震改修と名和中学校の改修工事は。

答 緊急を要するI S値(構造耐震指標)の低い名和、大山中、大山小赤松分校を耐震設計委託に出す。名和中は、屋上防水工事や天井の張替え等必要な補修工事を行う。



教育民生常任委員会の学校訪問 (中山小)

スポーツ大会派遣

問 スポーツ大会に選手を派遣する際の補助金は。

答 全国大会出場時の補助金は、全旅費の1/2を補助しているが大人は上限2万円となっている。大会によって格差があり、補助金要項の見直しを検討している。

保育園司書の配置

問 幼児教育課に司書を置いた意義は。

答 幼児期から、本に親しむ環境を育むこと。毎日各保育所を巡回して読み聞かせを行っている。

(住民生活課)

環境測定業務委託料

問 環境測定業務委託料の減額は。

答 作業環境測定、ダイオキシン測定、ごみ質ばい煙測定等の委託料が、指名競争入札の結果、減額となったものである。

経済建設常任委員会

12月14日と17日の2日間、審議と所管の事務調査を行った。

(観光商工課)

高田工業団地完売

(株)タグチ工業(本社・岡山市、資本金1、200万円)の高田工業団地

進出の内定を受け、進出構想の説明を受けた。

同社は、建設機械アタッチメント(バケット、

粉砕機等)を設計・製作するメーカーで、平成21年春に操業予定の新工場では、30人程度が雇用される見込み。

(大山振興課)

計画に難色

高田工業団地が完売になったことから、20年度から、阿弥陀川西岸所子地区に、新たに工業団地を造成する計画が具体化することになった。

大山恵みの里構想の主要事業であり、新年度に計画されている、観光交流センター整備事業、農産加工場整備事業の概略

(水道課)

上下水道料金

大山恵みの里公社で進められる、大山町産品のブランド推進と一体的、効率的に施設整備が進められるよう求めた。

が示されたが、建設位置、規模等、委員会内で異論が多く、再度の検討を求めた。

交流センターは、3月開通の名和インター付近に、農産加工場は、日光徳小中学校を活用して整備する計画。

合併以来懸案になってくる水道加入金、上下水道使用料の統一の課題。1月に、町民の有識者による料金検討委員会が設けられ、今年度中に今後の方針案が作成されることになった。

経済建設常任委員会では、旧3町の経緯を踏まえた検討委員会の議論と、方針案の住民説明が十分なされるよう、担当課に要望した。

(株)タグチ工業進出決定! 来春操業予定



タグチ工業が製作するアタッチメント

新町まちづくり調査 特別委員会

委員長 二宮 淳一 委員 9名

特別委員会報告

大山町議会では、新しく誕生した「大山町」の行政課題について調査研究を行うため、平成17年6月16日に「新町まちづくり調査特別委員会」「行政調査特別委員会」の二つの特別委員会を設置しました。以来2年6カ月にわたり「新町まちづくり調査特別委員会」では合併協議会で策定された「新町まちづくり計画」の着実な実現に向けて、「行政調査特別委員会」では大山町行財政のあり方について、それぞれ議論を重ねてきました。

12月20日各特別委員会は、その活動成果をそれぞれの委員長が議長に対して報告し、その任務を終了。この報告書は本町議会の提言・要望事項として、議長から町長に送られました。
ここに要約を掲載します。

1、地域情報基盤事業

スタートして間もないCATV大山3チャンネルの自主放送は、町内に潜在するボランティア的な人材の発掘と確保により、スタッフ体制の充実を図り、放送内容の更なる充実に努められたい。

また、財政面を考慮しつつ、情報通信の双方の活用を行い、支所窓口と本課との接続、さらには独居高齢者と福祉・保健関係部署との接続な

ど、効率性とサービス向上のため、テレビ電話の実現に向けた努力を重ねて要望する。

2、大山恵みの里づくりプラン

プランの中核となる情報発信・交流拠点施設の建設が予定されている。

この施設は、将来の産業・雇用・地域活性化に向けた拠点となる重要な施設であり、その立地場所・規模・利用計画は、集客ターゲットの明確化

や山陰道県中西部全線開通を念頭に入れたマーケットینگ調査等、具体的な検討が必要な時期である。

また、町内の関係施設間の有効な活用計画や地元食材を生かしたレストランの設置、大山ブランドの直販等を含め、施設の整備内容についても今一度検討されたい。

3、地域自治組織の取り組み

人口減少、少子高齢化、

若者やリーダー的担い手不足、集落コミュニティの低下、地域活動への危機感欠如等が進んできている。

中でも高齢化率は、30.8%と県下の市町村でも高い水準で推移しており、伝統・文化・コミュニティ活動において、地区・集落間で活動内容や意識に格差が生じてきている。

このような状況下、地域自治組織の取り組みは、地域力を高めるため早期に取り組むべき課題であ

り、住民の理解を得ながら、行政としてその実現に向け努力されるよう強く要望する。

また、地域コミュニティの基本単位は、集落・自治会であり、その機能を残しながら、さらに活力ある地域づくりを推進するため、地域自治組織の構成単位は、旧校区単位が望ましいと考える。



特別委員会報告書を議長から町長に

調査委員 特別行政委員会

委員長 岡田 聰 委員 9名

1、補助金の見直し・削減

平成20年度から、公平・公正な視点で補助金交付の適否を判断するため、一律10%カットのようなやり方を廃し、各団体の運営状況を1件ずつ勘案し、年度ごとに補助金を決定する方式に改められた。場合によってゼロ査定や、大幅な減額を行う

など、補助金の見直し・削減への改革が進められている。

今後も、すべての補助金が有効に活用されるよう、また場合によっては、地域の活性化に資する補助金制度の創設等も含め、継続的な補助金見直しに努められたい。

2、指定管理者制度の活用

平成18年10月1日以降23施設について、指定管理者制度が導入されている。

指定管理者制度の導入に伴い、平成18年度と比較し2、500万円の経費節減が図られるなど相応の効果をあげている。

今後においても、指定管理者制度の導入の検討を行い、さらなる施設の維持管理経費削減に努められたい。

3、施設の統合

保育所の統廃合や、大山区小学校2校、分校1校の統廃合、中学校の

統廃合については、教育委員会からの諮問を受け、大山町教育審議会で審議されている。

答申は平成19年12月末に行われるとのことであるが、答申の後は速やかにパブリックコメント等により町民の意見集約に努められ、その結果も考慮しながら、10年〜20年先を見据えた学校施設のあり方、教育行政の方向を示されたい。なお、赤松分校の本校への統合は特に検討されたい。

4、町有財産の有効活用

議会においては、町有地等活用調査特別委員会を設置し、町有財産の有効活用について審議を重ねてきている。

財政逼迫の折、自主財源確保の観点から、旧中山中学校跡地、旧大山町役場職員駐車場はじめ処分可能な遊休地について、この特別委員会と連携をしながら、早期の活用や処分に向けた取り組みを進められたい。

5、組織・機構の見直し

20年度に向けて、業務のダブりや無駄を無くす、大半の業務を支所で完結出来るようにする、職員の意識の向上を図る、職員定数の削減に見合った組織にする等の観点から、本庁方式から分庁方式(本課分散方式)への転換が示された。

今後は、町民に十分な説明を行いながら、町民にとつて、極端なサービス低下や利便性の低下にならないように配慮し、最善の方式を決定されたい。

6、職員定数管理

大山町職員適正化計画では、「平成17年4月1日現在の職員数266人を5年間で22人(8.3%)削減し、平成22年4月1日の職員数を244人とする」と目標を定めている。

本年度は特例の早期退職者勧奨要綱を独自に策定され、早期退職者を募

集した結果、12人の希望者があり、定年退職者の3人を合わせると本年度末には、15人の退職者が生じる予定である。

その結果、新たな採用職員数を加えても、新年度には240人となり、目標を2年前倒しで人員削減が進められており、その努力に敬意を表する。

今後においては、組織・機構の見直しや事務事業の見直しと合わせながら、極端な町民サービス低下を招かぬよう配慮し、さらには将来に向けて職員構成の歪や行政力の低下を来たさないように考慮し、より効率的な職員の定数管理に努められたい。



大山の恵みをこの子らに

あなたの声を町政に

一般質問は、14人の議員が23項目にわたり諸問題を質しました。



岩井美保子議員

問 母の介護を行うため、電動ベッドを借りる準備を進めていた矢先、私が骨折事故を起こし15日間寝たきりになり、プロの介護をしてもらうことになった。

この貴重な体験から、在宅介護について問う。

(1) 在宅介護の指導は、かかりつけ医とヘルパーに依存するののか。

(2) 町独自で研修会・講習会を開催されるののか。また他の取り組みがあるののか。

(3) 在宅介護で一番困ることとは在宅医療である。どこまで支援できるののか。

答 (山口隆之町長)

(1) 保健福祉センターなどにある地域包括支援センターを総合窓口としている。必要に応じて指導や紹介等を行い、相談は電話でも受けている。

在宅介護支援策は

大きな課題として取り組む

(2) 社会福祉協議会に「家族介護教室」の開催を委託しており、年に2回講演会や実技指導講習を実施している。

(3) 在宅の看取り、家で在宅医療を受けられる環境、ショートステイ等いざという時に一時的に預かることができる体制。

そういった介護と医療の連携、仕組みづくりについて町内医療機関、直営診療所、介護施設、社会福祉協議会、さらに広域的に鳥取大学付属病院や米子の総合病院を含めながら検討を行っている。



みんな元気で～大山賛歌体操ができました

大山診療所の今後は

関係機関に強力に要請



診察中の芦田先生

問 (1) 医師確保の進捗状況は。

(2) 町民の思いが町長に伝わっているののか。

(3) 民間企業へ売却の考えが視野にあるののか。

答 (山口町長)

(1) 大山診療所の医師の確保の件では、町民の皆さんに大変ご心配をおかけしている。

当面3月末までは芦田先生に診療をお願いしている。

4月からの医師の確保については、現在関係の

各機関に強力に要請している。

(2) 大山診療所の存続については、「大山診療所を閉鎖しないでください」という地域住民の皆さんの切なる願いを座談会や会合などいろいろな機会を通じていただいている。

4月から医師不在で診療所を閉鎖する事とならないよう、あらゆる方法を視野に入れ、医師の確保に全力を尽くしたい。

(3) 民間企業への売却は、現在のところ考えてない。



澤田正己議員

企業誘致で雇用の促進を

極めて優先度の高い課題

問 大山町の高齢化率は約32%と他町村に比べ高い。その要因のひとつが町内に企業が少なく、職場がないため、若者が町外に出て行き人口は減り、過疎化も進んでいる。やがて鳥取県の人口も60万人を割ることから、平井知事は企業誘致に取り組み若者が住めるような県にしなければと言っておられる。

答 (山口町長) 若者の定住促進に企業誘致が大きな効果をもたらすことは、同感である。企業誘致は、極めて優先度の高い課題として積極的な取り組みが必要であると考える。

ただ、企業の新規誘致は町単独では大変難しく、

県の担当部局や県外事務所と連携をとって進めている。この成果として、県の紹介で、高田工業団地に岡山の機械製作メーカーが進出することが決定しており、創業開始時には30人程度の雇用の創出が見込まれる。

今回の企業進出で高田工業団地が完全となることから、新たな工業団地の整備にも早急に取り組んでいきたい。今後も県や大山町企業連絡会議等

の関係機関と連携を密にし、情報収集に努めるとともに、次の進出企業の早期決定を目指し、人材の流出防止や、町に若い活力を与えるため努力したい。



新たな誘致企業の調印式 (タグチ工業)

土砂災害危険箇所の早期対策を

ハード・ソフト対策を進める



敦賀亀義議員

問 地球温暖化により、短時間に局地的な豪雨が頻発するようになった。土砂災害や洪水が各地で発生している。本町でも被害が発生しており復旧事業が実施されている。住民は危険箇所を知らずに生活されているのが現状である。安全・安心が確保され

答 (山口町長) 全国的にみても、集中豪雨による水害、土砂災害は毎年多くかの地域で発生し、尊い生命が失われている。ハード対策には、多額の事業費が必要で、対象箇所を整備するには年数を要する。大山町内では、昨年度、

県が急傾斜地等を調査し、本年度には急傾斜の崩壊警戒区域95箇所、土石流警戒区域15箇所を設定した。今後、土砂災害の予防のため、地元要望を勘案しながら、ハード対策については、県に年次的に進めていただくよう要請する。本町においては、今後要望の出してきた箇所について、地元の人、地権者の人と相談しながら取り組みを進めたい。



急傾斜地崩壊危険箇所
高橋地区
この付近はガケ崩れの発生する危険がありますので、十分注意してください。
鳥取県 大山町

整備が完了した高橋地内急傾斜地



西尾寿博議員

西部広域の実態は

見直しに取り組む

問 西部広域行政管理組合の業務は、ゴミ処理、消防等様々である。大山町長も、副管理者であるし、大山町も6億円もの多額な負担金を支出している。(約60億円の予算の1/10で、米子市、境港市について3番目)

しかし、その中身はあまり知られていない。今回、職員の偽計入札妨害事件が起こった。(1)広域行政管理組合の組織体制は。また、チェック機能は働いたか。

(2) 今後、不祥事が起こらないような広域行政管理組合のあり方は。

(3) 以前から、広域行政管理組合職員の給与が高いのは、米子市職員の給与に準じているからだといわれている。

削減に向けた取り組みはできないか。

答 (山口町長)

(1) 議会議員16人、執行機関の管理者として米子市長、副管理者として、構成町村長と米子市副市長

の9人、会計管理者、監査委員2人、教育委員会委員5人で構成。

補助職員は、事務局47人、消防部局292人である。

(2) チェック機能の質とこの件については、現在公判中であり、事件の全貌が明らかになった時点で、真相究明と再発防止について検討する。

(3) 広域行政管理組合内に、行政改革推進本部を設置し、給与の見直しや諸手当の削減に取り組んでいる。



近藤大介議員

問

先般、西部広域行政管理組合(以下、西部広域)で、職員が業者から接待や賄賂を受け取り不正な入札に関与するなどといった行為が発覚した。西部の2市7町村が経費を出し合って組織している西部広域には、消防やゴミの最終処分など、

西部広域の行革どう進めるか

司直の判断待ち対応

大山町も約6億円の負担金を支出している。

山口町長は、大山町長として西部広域の副管理者を努めておられるが、今回の事件についての所感は。

西部広域の行革の取り組みが不十分と聞くが、どうか。

今後の不正防止、行革の徹底に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 (山口町長)

今回、偽計入札妨害で西部広域の職員が、逮捕、起訴されたことは誠に遺憾であり、あつてはならないことであると思っている。

事業計画等については、西部広域の正副管理者会議の中で、色々な事業計画等審議をし、意見もそれぞれが述べ合っているが、今回の事件は、職員

の不祥事ということで、人事管理、職員管理に関わることであり、私としての関与はする余地がなかった。

事件は、現在公判中であり、司直によって結果が出され、全貌が明らかになった時点で、真相究明と再発防止策について検討されることになると考えている。その際には、副管理者の立場で意見を述べていきたい。

西部広域というのは確かに、市町村の組織とは形式を異にする部分はあるが、市町村の事務の一部を、共同という形で実施してもらっている組織である。当然我々としても、しっかりと関与していきたいと思っ

ている。



西部広域関連施設リサイクルプラザ



西山富三郎議員

問

自治体の危機管理上大地震や台風における災害対策と不祥事対策は車の両輪である。

住民からの「批判の発生と信頼感の喪失」が危機といえる。

対応は十分であるか。

- (1) 長のリーダーシップ
- (2) 防災対策は
- (3) 専門家の育成は
- (4) 住民との訴訟は
- (5) 不当要求行為に対しては
- (6) 住民の評価の基準は人である。職員評価は
- (7) セクハラ・いじめに対しては

答

(山口町長)

- (1) 常に情報を得て的確に把握し、防災マニュアルに基づき対策を指示する。責任と判断を基本としている。
- (2) 毎年、地震等を想定した防災訓練を実施し、住

自治体にとっての危機とは

マニュアルを作成し対応

民の防災意識の高揚を図っている。

- (3) 1名専任職員を配置している。検討したい。
- (4) 開発協議の際、建物位置の変更の取り扱いについて1件該当があった。すでに解決をした。
- (5) 八橋警察署と不当要求行為防止に対する合意書を交わしている。

12名の職員が対応責任者として任命され、すでに専門研修を受講し、修了証書をもっている。

- (6) 人事評価を昨年から試行している。職員の資質の向上が目的である。
- (7) 職員労働組合、執行部とも、事象が発生しないように事前のチェック体制をとっている。



名和小で行われた防災訓練

劇団すだちに何を学ぶか

現実に学び行動している

問

中山中学校で数年前に、差別事象が起こり、PTAや学校に大きな衝撃と憤りを与えた。

啓発活動の必要性を痛感し、自分たちの思いや言葉を「劇」にしたいと、Mさんの脚本「手紙」を参考にすることにした。

差別の現実と家族の絆の大切さをあらためて考え、話し合い、連帯感が根づいた。

劇団「すだち」は中山中学校参観日、みんなの人権セミナー、部落解放人権確立鳥取県研究会などで上演し、多くの感



多くの人に感動を与えた「劇団すだち」

動を与えており、大山町の誇りである。

第59回全国同和教育研究大会で、中山地区の二人の方が鳥取県を代表して報告した。涙ながらの報告は深い感動を与えた。

劇団「すだち」に何を学ぶか。

答

(小原康正教育委員長)

差別事象を子どもたちだけの問題とせず、家庭・地域の問題であると行動を起こしたことに感謝している。

特に劇団「すだち」を

結成し、啓発活動に取り組んでいる有志に心から敬意を払いたい。

劇団「すだち」から学ぶところは多くある

- (1) 日ごろからの実践の大切さ
- (2) 自ら考え判断し行動している
- (3) 語り合い、絆を深めた仲間づくり
- (4) 継続をしている等々

差別心と向き合い闘う姿は人びとに感動を与え、生き方を磨いていると心強く学んでいる。



森田増範議員

「集落出前説明会」

要望あれば出向きたい

問 農地・水・環境保全対策事業は、集落住民で計画をつくり、共同作業での水路の泥上げや、農道沿いの草刈り、また子どもたちを巻き込んだ体験イベント等、近年疎遠になりつつある集落内コ

ミュニティー再生へのきつかけづくりとしてユニークな事業である。幸い、平成20年度の事業参加申込みが可能となった。

現在、中山間地直接支払事業など、このような交付金制度に該当していない平坦地集落には、積極的に働きかけ、参加促進に努められたい。その手法として、集落住民に事業内容や事例等を示し、やる気を起こしてもらう集落出前説明会の実施を提案する。



集落をあげて取り組む農地・水・環境対策（国信）

答（山口町長）

農林水産省では、来年度の事業申請に向け、事業拡充と事務手続きの簡素化について検討が進んでいる。

各集落へは、参加に向けた積極的な働きかけと支援が必要と考えており、今後具体的な資料が整い次第、説明会を開き、多くの集落参加に向けて推進する。

その中で、要望をいただければ集落に伺っての説明会も行いたい。

文化祭一会場化

三地区合同実行委員会
で協議

問 文化祭一会場化は、

行革審の答申では、平成20年度に協議、21年度に実施が示されている。

地域づくりの活力を考える時、一会場化は、それぞれの地域で培われ、育まれている地域の力を減ずるのではないかと懸念する。

それぞれの地域住民にとって、身近な場所での文化イベントは、参画する者、来場する者、それぞれにコミュニケーションづくりとして、ふれあいの場、心のよりどころとして欠かせない。今後どう取り組むか、見直す考えはないか。



オープニングを飾る名和っ子よさこいソーラン

答（小原教育委員長）

これは、関係者の労力や一体的なまちづくりの観点に基づき、来年から会場を一つにして開催しようとするものである。

一会場化は、すべての分野を一つにするものではなく、「文化・芸術分野」を中心し、一つにしようとするもので、一緒にできないものもある。

もう一つの理由として、文化祭運営は参加団体と行政職員が協力して開催しているが、これからは、もっと町民主体の開催に移行できないか考えているところである。

今後は、3地区合同の実行委員会を開催し、一会場化に向けた具体的な内容について、協議を重ねていく。



諸遊壊司議員

大山寺に「大山ソバ工房」

事業者の応募に期待

問 大山町は、大山寺にある眺海荘を、1500万円で購入し、ワイン工房に貸し出し、大山寺の活性化に弾みをつける計画であったが、業者の都合により撤退という事態になった。

その後、再度の眺海荘の利活用が問題となっている。

本町は、県内有数のソバ産地(約60ha)であるにも関わらず、そのほとんどを県外に出荷している。

大山を訪れる観光客に、地元産のソバを食べていただく。また、小・中学生にもソバ道場を開設して、食育の一環として体験させることができる「大

山ソバ工房」の設立を提言する。

さらに、その一角には、町内産の食材で作られた田舎料理を出し、「大山恵みの里構想」の第一歩にしてはどうか。

答 (山口町長)

取得した眺海荘は、大山観光の玄関口であり、早急にその活用を図らなければならぬ。

現在、店舗活用事業者を広く募集中である。

「ソバ工房」は、大山寺の参道周辺に留まらず、町全体に波及効果をもたらすうえでは、期待のできる提案と考える。

議員の提案も含め、大山恵みの里づくり計画の課題である、大山寺参道の集客力の強化や新たな魅力づくりが実現可能な事業者の応募に期待している。



新たな事業者を募集中の旧眺海荘

町内巡回バス

運賃統一は困難

問 中山・名和・大山の三地区でバスの運営形態が異なり、町民には不公平感がある。

例えば、中山地区は、スクールバスに一般客が乗車でき料金は無料。

また、中山・名和地区は、9号線以外どこでも乗車できるフリー乗降である。料金は、名和地区が100円で、中山地区は、距離によって異なる。

町内同一料金にできないか。提言ではあるが、乗客の少ない路線は、デマンド(予約走行)方式にしてはどうか。

答 (山口町長)

中山地区は、巡回バスを試験運行中。名和地区

行政組織の見直し

総合的な判断

は巡回バス、大山地区は、事業者が運行する路線バスとそれぞれ異なり、運営形態や運賃を統一することは困難である。

デマンド方式は経費が多めで、一部地域の運行には適さない。

問 総合支所方式から本課分散方式への変更について町長の考えを問う。

(1) 農林水産課は、近くに農業改良普及所や営農センターのある大山支所に置くほうが機能的ではないか。

(2) 支所長の役割を担う者は。

答 (山口町長)

(1) 内部協議をし、いろいろな角度から論議を重ね、総合的に判断をした結果である。

(2) 新しくつくる総合窓口課の課長が決裁権のない支所長を兼務する。



バスのあり方を審議する「地域公共交通会議」



秋田美喜雄議員

農業後継者及び花嫁対策は

既存の事業等を
活用して取り組む

問 (山口町長)

大山町は、県下でもトップクラスの農業町である。

しかし、全国的に限界集落が増える中、本町においても若い農業後継者が育たない、パートナー(伴侶)がないという現実がある。

このことをふまえて、今後どのように取り組んでいくか。

答

農林後継者について「新規就農」だけではなく「定年帰農者」等多様な観点から、関係機関と連携し、既存事業等を活用しながら取り組んでいる。

花嫁対策としては、大山町結婚対策協議会で、「パルパル」という愛称の活動を行っている。これは、社会生活の基

盤となる夫婦縁組のため、男女が自由に交流しあう場所を提供し、求婚者の集いを広げることと、後継者対策を促進し、地域の発展に寄与することを目的としている。

しかし、女性の応募が少ないので、町内参加者のカップルが増えるよう、参加の呼びかけを強めていきたい。

大山ブランドと農業の関わりは

関係機関と連携し取り組む

問

大山恵みの里づくり計画、大山ブランド化は、町長の政策の中でも大きな柱のひとつだと思う。大山町ブランド協議会や大山恵みの里公社も立ち上がっている。商品の一定量の確保や販売先、利益化等、ブランド化はそんなにたやすいものでないと考える。今後の取り組みは、また、農業(農家)とどのように関わっていくのか。

答

(山口町長) 現在、ブランド協議会を立ち上げ、穀物、野菜、果物、畜産、水産、農産加工の6部会に分かれ、ブランドの基準について検討している。それぞれの部会には、関係団体の代表、関係農家、商店、公社及び町職員が部会員となり、知恵を出し合っている。商品の差別化には、ブランド化が必要であり、その販路を拡大することによって、農家の所得向上につながっていくことになる。



コンビニと提携して大山フェア

また、ブランド産品づくりには、それに取り組む農家を増やすことも、重要な課題と考えている。現在、農家と関わりのある部会の中で、普及所、農協、公社と連携しながら、ブランド化の可能性について、模索・実証するため、協力をお願いしている。新しいものを作り出すことも大事だが、今あるものの価値をもう一度見つけ直し、それを大山という名前を使って商品化していくことも大事な課題である。

☆☆☆ Pal×2だいせん ☆☆☆
七夕パーティー 参加者募集

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

～素敵な出会いを見つけませんか～

- ★ 日 時 平成19年7月1日(日) 正午から
- ★ 場 所 大山レークホテル (大山町銀戸)
- ★ 内 容 独身男女の交流会
(パーティーでのフリートークなど、ランチ&デザートバイキング)
- ★ 募集人員 独身男女 各20名
- ★ 参加費 3千円(町外男性:5千円)
(応募が多数の場合は町内の方を優先し、町外の方は抽選とします。)
- ★ 1次締切日 平成19年6月6日(水)

☆☆ 申込み/問合せ先 ☆☆

Pal×2だいせん事務局 (大山町企画情報課内)

TEL : 0859-54-5202

E-Mail : Pal2@daisen.jp

※電話での受付は平日の8時30分から17時15分までです。



参加者を募集するパルパルチラシ



吉原美智恵議員

学校給食法改正への取り組みは

教育活動全体を通して推進

問 小中学校で実施されている給食をめくり、文部科学省が食の大切さや、文化、栄養のバランスなどを学ぶ「食育」に主要目的を転換する方針を固めたようである。

学校給食法の改正の中で、給食が食材の生産者・流通過程・食文化等を学ぶ場として、明確にされている。

大山町でも地産地消の面から、例えばブロッコリーの生産現場やアジがたくさん獲れる御来屋漁港に見学に行き、「食育」の体験や学習の場にして

はどうか。

以上のことを受けて、これからの「給食活動」をどのように徹底させていくのか。

文部科学省が来年あたりの改正を検討しているとのことである。

大山町では、4名の栄養職員を配置しており、栄養・衛生管理を主にしながら、地産地消を重点においた献立作成や生産者との連携についても配慮してきているところである。

大山の恵みということ

で、農・海産物を効率よく提供したいが、計画的な収穫、調理方法に難点があり、検討中である。

今後は、学校の教育活動全体を通じて、取り組みを推進していきたい。

大山中学校の楽しい給食風景



大山中学校の楽しい給食風景

小規模作業所への対応は

自律できるよう支援

問 現在、障害者自立支援法が施行され、その中に町の創意工夫によって柔軟に実施できる「地域支援事業」がある。

その支援を受けて大山町では、知的Ⅱ型、精神Ⅱ型の二つの小規模作業所が運営されている。

どちらも開設されて3年あまりしか経っておらず、補助金の算定方式も変わり、難しい運営状態が続いている。

また、二つの作業所の特質として、継続的・安定的に通所して、作業をしたり、本人自身に過剰な努力を求めることは難しい面があると思われる。

しかし、就労支援や昼間の居場所作り等、本人や家族にとってかけがえのない施設となっている。

今後の対応をどのように考えていくのか。

その算定方式が、利用実績を基準とする方式に変わり、補助金が減額となる見込みである。この方式は、町としても疑問

な努力を求めることは難しい面があると思われる。



小規模作業所ストーク

なしとは言えない。

今の制度の中で、家族会の皆さんと一緒にやって、なんとか自立できるような方法を模索し取り組んでいる。

そのような体制ができるまで、厳しい財政状況の中、町としても支援したいという考えは持っているが、継続的に単町費で助成していくことは厳しいものがある。

いろいろな方策を提言しながら、何とか維持していきたいよう取り組んで行きたい。

答 (山口町長)

二つの作業所とも、県と町が運営費の補助をしている。

その算定方式が、利用実績を基準とする方式に変わり、補助金が減額となる見込みである。この方式は、町としても疑問

な努力を求めることは難しい面があると思われる。



榎木 学議員

なぜ今、分庁方式か

生じた問題点はその都度改善

問 3町合併にあたり、2年間の協議を要して町名は大山町、本所は名和、大山・中山は完結型の総合支所となった。この3

点は、合併後の1期4年間に限り変えがたい基本的条件と認識している。

町報12月号に組織の見直し案として20年度からの分庁方式が提案されて

いるが、総合窓口課の業務、権限、職員数が説明不足である。

また、3カ月間では、町民への周知、合意形成が不可能に思える。

町長の見解を質したい。

答

(山口町長)

(1)合併協議での合意事項は十分認識しているが、

合併後の任期4年間の中で「変えがたい基本的条件」があるとは思わない。

新しいまちづくりのために、住民の皆さんと作りあげた計画をいかに継続的に新しい町として取り組み、活性化ある大山町にしていくかが、私の使命と想っている。

町政運営の中で、総合支所方式は種々の問題が生じている。その都度改善し、継続的な持続的な取り組みが、私の責任と考える。

総合窓口課は、どこまでの役割を持たせるのか、来春の職員体制調整の中で、どの程度の員数配置ができるのか、今後検討したい。

町民への周知と合意形成は、区長会、中海テレビ3チャンネル放映や住民説明会等で合意を得て4月1日から実施したい。

分庁方式が提案されているふたつの支所



中山支所



大山支所

地域を支える人づくり

地域自治は重要なテーマ



遠藤幸子議員

問

高齢化が進む中で、地域のコミュニティが必要となる。コミュニティの潤滑油的な役割を果たしているのが、愛育委員会等の組織と思うが、町長の考えは。

また、今後地域自治を進める上で、地域を支える人づくりが重要となると思うが、現在地域で活

答

(山口町長)

地域で活動している愛育委員会ははじめ、地域の健康活動に支援いただいている人たちと連携を取りながら、今後も町の福祉活動にご協力いただきたいと考えている。

高齢化が進み、限界集落等の言葉が使われる現



愛育委員会の活動状況

在、地域自治が重要なテーマとなってきている。これをどう進めていくのか検討を重ねている。

各集落の現状がどうか、区長さんにアンケートをお願いし集計中である。

地域で活動している団体等についても、地域を支える重要な役割を担っていただけのもので、大きな期待を寄せている。



岡田 聡議員

医療・介護サービスの質向上は

予防を重点に医療費低減を図る

(2) 介護予防の推進として

平成17年から26年までの10年間で、要介護者を7人に1人から10人に1人にする。

(3) 後発医薬品の使用促進として平成24年度までに、数量シェアを倍増し30%以上にする。

等が示されている。

どれも、医療費低減に有効な項目であるがどのような対策を講じるのか。

答 (山口町長)

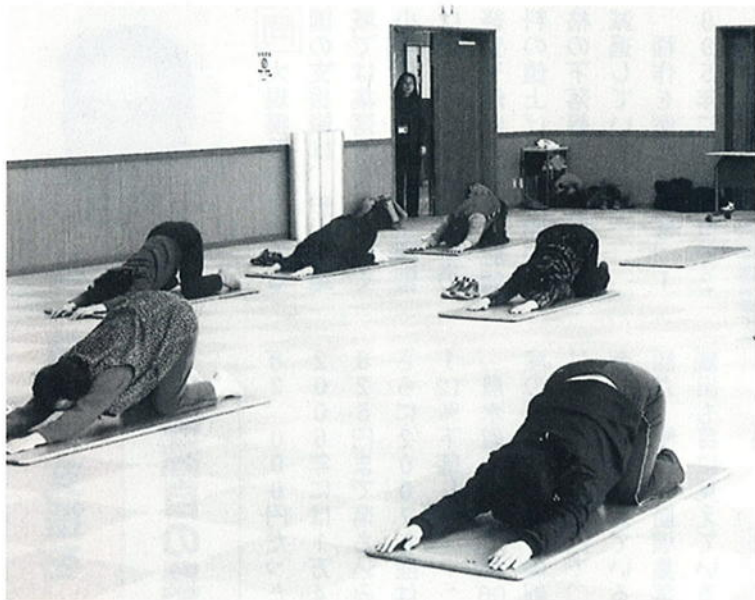
(1) 医療保険者に対して、被保険者の健康管理が義務付けられる。大山町でも、来年度から実施される

特定検診や特定保健指導等で、メタボリック症候群に重点を置いた取り組みを行い、将来的に医療費の低減につなげる。

(2) 引き続き3B体操、健康体操、水中ウォーキングや高齢者生活機能向上事業に取り組んでいく。事業評価の取り入れと、

予防を重点に40歳〜74歳の方の参加の促進を図る。

(3) まだまだ、医師の信頼性が劣るが、安全や効果を確認しながら使用を広げたい。



健康体操で介護予防

教育関連三法の改正で どう変わるか

更に信頼される 学校運営を目指す

問 教育基本法の改正を受け、平成19年6月に改正教育関連三法が成立した。

(1) 学校教育法改正では、義務教育の目標として、郷土愛や自立、公共の精神などを養うことを明記。

また、教育水準向上のために学校は、教育活動などについて学校評価を行い改善を図る。

(2) 地方教育行政法改正では、教育委員会の法令違反や怠りにより、児童、生徒らの教育を受ける権利の侵害や、生命を保護する必要が生じた場合、

教育委員会に対する文科

相の是正指示権を新たに規定。

(3) 教員免許法改正では、終身制の現在の教員免許を平成21年4月1日から有効期間10年の更新制にする。

等である。

大山町の教育にどのような変化をもたらすのか。

答 (小原教育委員長)

(1) 県教育委員会の方針が示されて無く未定である。

また、学校評価は実施していたが、内容や方法、体制などを検討し、評価結果に基づいた改善を図

っていくたい。

(2) 教育委員会が事務の管理、執行状況を点検評価し議会へ報告することや、教委への保護者選任の義務化などである。

(3) 定期的に最新の知識技能の習得を図り、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指して導入された。

大山町の学校、教育行政が、これまで以上に保護者や地域の方々から信頼され、安心して町の将来を担う子供たちを預けられる体制を作っていく。



町の未来を担う子どもたち



小原力三議員

農家に支援を

町独自の農業対策事業は困難

町としての支援策の考

えは。

2006年には1万4、

825円まで落ち込み、

さらに2007年産は7

12%下落した。

農水省の統計では06年

産の稲作の家族労働報酬

は、時給256円で、年

金で農業を支えている状

態だ。限界・崩壊集落の

続出も目に見えている。

答 (山口町長)

農業対策の各事業は、

既存の制度で町負担を伴

う事業に取り組んでおり、

町独自の農業対策事業は

困難と考えている。

現在農林水産省で要件

緩和や小規模農家への配

慮等、農業政策の見直し

を検討されているよう

ある。

今後の国会の動向なり

を注視しつつ現段階では、

既存制度を引き続き支援

していききたい。

また、広報12月号に掲

載しているが「大山町ワ

ンストップ支援窓口」を

設置した。認定農業者や

集落営農など農業の相談

を受けているので、ご利

用していただければと思

う。



大山町ワンストップ支援窓口

農業の相談はまずここから

みなさんからの陳情審査結果

12月定例議会で常任委員会に付託した陳情は、審査の結果、次のとおり決定しました。

陳情・請願の件名	陳情者等	付託委員会と意見	審査結果
「JR不採用問題の解決に向けた協議の開始を求める意見書」の提出を求める陳情	国鉄労働組合 米子地方本部 執行委員長 小村 宗一	総務常任委員会 2003年最高裁は「JRは、不当労働行為の責任を負う使用者にあたらぬ」との判断により、国鉄労働組合等の上告を棄却しており、法的にも決着している。全会一致で不採択した。	不採択
介護療養病床廃止・医療療養病床削減計画中止の意見書採択を求める陳情	鳥取県保険医協会 理事長 松本 拾	教育民生常任委員会 介護療養病床や医療療養病床を削減・廃止することを規定した「医療制度改革関連法」は、昨年すでに成立している。全会一致で趣旨採択した。	趣旨採択
「保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書」採択を求める陳情	鳥取県保険医協会 理事長 松本 拾	教育民生常任委員会 歯科診療に係る保険給付の範囲は年々縮小され、逆に患者の自己負担額は、増加の傾向にあり、医療費削減の観点から、全会一致で採択した。	採択 (意見書提出)

うかがいます 町民の声

12/14
PTAと懇談
教民委員会

議会では、各委員会ごと
に、各種団体等と意見
交換会を開き、町政への
意見を伺いながら、議会
活動の報告、町政の情報
の提供等を行っています。

今後も、開かれた大山
町議会を目指した取り組
みを進めてまいります。
意見交換会のご要望や、
町政・議会へのご意見・
ご要望をお寄せください。



経済建設常任委員会と農業委員会の意見交換会

(オ) 大山中学校
… 高規格道路開通に伴う
交通量が増大している。
通学の安全対策。

(イ) 中山小学校
… 道幅の狭い束積周辺の
通学路の拡幅。

(ウ) 名和小学校
… みどり区から上坪の間
の通学路の安全対策確保。

(イ) 大山西小学校
… チャレンジ体験の際の
スクールバスの利用。

(ア) 大山小学校
… 町道前橋の架け替えと
歩道の整備。

(1) 各PTA代表者から
出た主要要望

(カ) 名和中学校
… 雨漏りがする校舎の早
期改修。
… 一般車両の校内通行制
限。

(キ) 中山中学校

… 山陰合同銀行中山出張
所前国道9号線の改修工
事に係る交通安全対策。

(2) これからの大山町に
対する意見・提言

(ア) 大山西小学校から所子
保育所への教職員の出向
は、身分的に中途半端で
権限がはっきりせず、職
員に戸惑いが見られる。

(イ) 給食業務のうち調理業
務を委託する場合、業者
の選定にはプロポーザル
方式の採用を。また、県
内産を含め、地産地消を
推進し、食の安全を高め
て欲しい。

(ウ) 大山診療所は、午後の
診療がなく不便。一週間
に一日程度でも午後の診
療を実施して欲しい。

(エ) 若者の集落離れが進ん
でいるので、企業誘致に
積極的な努力を。

(オ) 家庭の教育力の低下を
補うため、地域の教育力
が高まる施策の展開を。

(カ) 農業体験、生まれ育つ
た地域の良さを知る機会
づくりとして、小学6年
生に職業体験学習の復活
を。



交通安全対策が必要なみどり区交差点

その他、いただいた意
見・要望については、実
現可能なものから具現化
に向け取り組みを行うよ
う行政に要望しました。

議会議員との意見交換
会を希望される各種団体、
集落等ありましたら、

大山町議会事務局
☎ 0859-54-5213
までご連絡ください。



みんなのひろば

農を楽しく



山根 令子
(上野)

農業委員になった時、女性の委員に何ができるのかとの思いがありました。そんな中で始めたことの一つに野菜づくり教室があります。10名の参加でスタートしました。農家であるのに、野菜を作るのも初めて、鋤を持

つのも初めての仲間もいました。農業改良普及所等の指導で、種蒔きから収穫、加工品作りにも取り組みました。野菜、加工品の美味しさには、皆が感激！野菜づくりの仲間も現在30名。皆で種を蒔き、いろんな苗を作り、

自分の畑で野菜、花などを作っています。一人でも多くの人に、「土」に関心を持つこと、農作物の美味しさを知ってもらうこと、これも農業委員の仕事(?)ではないのかと、思うこの頃です。

元気な大山町を目指して



杉原 俊雄
(富長東)

昨今、時代の変化は目まぐるしいものがあります。今までがこうだから……というよりも、変化には変化で対応しなければいけません。財政難の中、町としては、最小の予算で最大の効果が発揮できる予算づくりに苦心されているで

しょうが、他の市町村の人から、「何と、どうして住民の人がニコニコして明るく元気な人ばかりだろう！」と言われるような大山町づくりをお願いしたいと思います。ところで、最近寒くなるとズボンのポケットに手を入れて歩いている人

を見かけ、残念な気持ちでいっぱいになります。姿勢も悪くなり、階段等での転倒の危険もありますし、何よりも若さと活力がありません。さあ皆さん、ポケットから手を出し、胸を張り、さっそうと歩こうではありませんか!!

ちよつと違う花の楽しみ方です。



奥田 国雄
(八重)

私の所は花苗を生産しています。現在、流通している花のほとんどが海外からの品種ですが、花の楽しみ方でこんなのはいかがでしょうか。それは、花の原産地・地方を世界地図と照らし合わせて見ると花に対しての見方が変わるかも知知

れません。早春を告げる花プリムラで、ジュリアンはヨーロッパ地方、マラコイデスは中国。ピオラはヨーロッパ地方。これから本番のクリスマスローズはトルコ、黒海周辺。エリカ、ゼラニウムは南アフリカ。トルコギギョウ

は北米。また、世界地図を赤道の所から折り曲げると日本と同じような緯度の国、例えばオーストラリア原産の花が多くあるのが納得できます。自分の家には、どんな花があるのか見て調べると、ちよつとだけ楽しくなるはずですよ。

あとがき

2008年の新しい年が明けた。中央と地方の経済格差や所得格差、輸入原材料の値上がりによる国内製品の値上げラッシュ、年金問題、道路特定財源の行方、また、米国の景気動向や地球温暖化による環境悪化など、内外の諸々の問題が多難な年を感じさせる。さて、議会だよりの編集では、「簡潔に解り易く」を目指しているが、あれも書きたい、これも伝えたいと、なかなか削れない。ケーブルテレビ議会中継の視聴率や、議会だよりがどれくらい読まれているか、知りたいものです。

皆様のご意見をお寄せ下さい。
(印)

《発行責任者》 議長 鹿島 功

委員長 西尾 寿博
副委員長 遠藤 幸子

委員 岡田 聡
委員 諸遊 壤司
委員 吉原美智恵

委員 近藤 大介